



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流  
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理財務部長 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	70,164	10.1	3,660	5.8	3,736	3.6	2,073	6.8
27年3月期第3四半期	63,723	8.2	3,461	7.2	3,606	4.1	1,942	8.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,205百万円 (△16.8%) 27年3月期第3四半期 2,649百万円 (△20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	117.16	117.03
27年3月期第3四半期	109.76	109.69

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	68,201	44,525	57.9	2,231.54
27年3月期	67,345	43,452	57.0	2,167.90

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 39,493百万円 27年3月期 38,361百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.50	—	17.50	40.00
28年3月期	—	17.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期中間配当の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	6.0	4,800	7.7	4,800	△1.6	2,600	2.2	146.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	17,737,200株	27年3月期	17,737,200株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	39,378株	27年3月期	41,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	17,697,128株	27年3月期3Q	17,695,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4~12月)の経済状況は、米国や英国などの先進国における住宅投資や個人消費の伸びなどにより、世界経済は総じて景気拡大が持続しました。しかしながら、資源価格の下落により、資源産出国では投資活動の停滞が起き、加えて中国での株価急落に端を発した世界的な金融市場の混乱、テロの多発による地政学リスクの高まりなどにより、経済全体としては拡大基調を維持しながらも地域別に濃淡が見られ、景気の減速感が強まりました。日本におきましては、期初は円安や株高の傾向が続き、企業業績の回復や雇用情勢の好転などにより、明るさが戻りつつありましたが、新興国における景気減速が引き金となり、勢いを欠いたものとなりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との基本方針に基づき、本年度は「個と組織の成長」を目指しつつ、G T B (Get The Business / 取扱物量の拡大)、G T P (Get The Profit / 現場革・進の加速)、G T C (Get The Confidence / 品質と信頼の販売)の3つを事業方針に掲げ、事業活動を進めています。各方針の展開にあたり、G T Bでは「グローバルネットワークの拡充や新規市場への深耕・拡大」、G T Pでは「生産性の更なる向上や物流技術・システムの進化」、G T Cでは「顧客視点でのサービスの向上と「絶対品質」の更なる追求」を各事業方針の重点施策として定め、グローバルにビジネスの拡大を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高70,164百万円(前年同期比 10.1%増)、営業利益3,660百万円(同 5.8%増)となり、増収増益を達成しました。また経常利益は3,736百万円(同 3.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,073百万円(同 6.8%増)となりました。

## &lt;セグメントの概況&gt;

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益又は損失の算定方法を変更しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の利益又は損失に組み替えた数値で比較しております。

## ①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、主に車載向け製品やスマートフォン向け製品などの生産が、当上半期に引き続き、堅調に推移しました。しかしながら、米国を筆頭に好調が継続している車載市場に対し、民生・ITなどその他の市場では、製品や顧客、地域によって変動が大きくまだら模様となり、全体の貨物量は、期待していた程には伸びませんでした。

このような需要動向のなか、当事業におきましては、取扱物量の拡大に向けたグローバルネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業の推進に加え、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組んでまいりました。

ネットワークの拡充につきましては、国内において、北上倉庫(岩手県)及び郡山倉庫(福島県)の増築工事が完了し、昨年稼働を開始しました。また、西宮倉庫(兵庫県)を新たに設け、東北及び関西地区における保管能力を増強し、取扱貨物量の増加と輸出入ビジネスの拡大に向けたインフラ整備を行いました。一方、海外においては、韓国にて自社初となる光州倉庫が昨年11月に竣工し、稼働を開始しました。また、タイ・バンコクへの空港事務所の設立、ベトナム・ハノイへの駐在員事務所の開設を行うなど、海外ビジネスの拡大に向けた拠点拡充を進めました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内・海外それぞれでの新規・深耕拡販の推進及び生産性の向上などにより、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は34,238百万円(前年同期比 12.7%増)、営業利益は2,637百万円(同 6.6%増)となりました。

## ②商品販売事業

当事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っています。当第3四半期連結累計期間におきましては、調達と物流を一元化した電子デバイス販売のビジネスが、海外顧客を主とする車載関連製品の生産拡大に伴って伸長し、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は17,211百万円(前年同期比 17.3%増)、営業利益は512百万円(同 23.8%増)となりました。

### ③消費物流事業

当事業を取り巻く環境は、小売の宅配や通信販売の市場が拡大する中、数多くの物流企業が宅配ビジネスに参入し、その競争環境は年々厳しさを増しています。

このような事業環境において、当事業を担う(株)流通サービスでは、「顧客ニーズに対応した競争力のある「消費・生協物流」」を事業方針に掲げ、ビジネスを展開しています。強みである生協向けの深耕拡販及び通販物流の新規拡販を推進し、業務効率・生産性の向上をはかるとともに、「現場力」アップによる業務品質の保証や「顧客満足度・従業員満足度」の向上による高品質サービスの提供を通じて、本年度の計画達成を目指しています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、生協関連は個配を中心に売上を伸ばす一方、一般顧客向けは減収となり、売上は微増収となりましたが、利益面では減益となりました。

当セグメントの売上高は18,715百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は510百万円(同10.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、増収に伴い営業債権は増加しましたが、倉庫の増築や新設など、新規投資案件への支出等による現預金の減等で934百万円減少しました。また固定資産は、新規投資の実施による建物など、有形固定資産の増等で1,790百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比856百万円増の68,201百万円となりました。

負債については、流動負債が、増収に伴う仕入債務の増加などにより412百万円増加しました。また、固定負債は、長期借入金の返済による減少等により628百万円減少し、負債合計は、前連結会計年度末比216百万円減の23,675百万円となりました。

純資産につきましては、利益確保に伴い株主資本は1,360百万円増加しましたが、年末の円高進行に伴う「為替換算調整勘定」の減少などにより、前連結会計年度末比1,072百万円増の44,525百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント上昇し、57.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、原油安に伴う燃料価格の低減には恩恵がありますが、世界景気や政治の動向、物価上昇などによる企業業績への影響や個人消費の変動リスクなど、不透明さを増しています。

主力である電子部品物流事業におきましては、主要顧客である電子・電機業界にて現在、生産調整が行われており、再拡大が見込まれる春先までは、物量・荷動きが減少するリスクがあります。当第4四半期は厳しい環境になることを前提に、引き続きグローバルに保管能力の増強及びネットワークの拡大に向けた取り組みを行うとともに新規・新興拡販を推進し、業務効率や生産性の向上をはかり、通期の計画達成に向けて取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の結果及び当第4四半期の見通しを踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月28日付「平成27年3月期 決算短信」に記載している、平成28年3月期の連結業績予想からの変更は行いません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が98百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,784	14,955
受取手形及び営業未収金	14,701	16,276
商品	1,353	1,445
その他	2,296	2,522
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	36,114	35,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,374	10,564
土地	14,553	14,796
その他(純額)	3,348	3,682
有形固定資産合計	27,276	29,043
無形固定資産		
のれん	11	—
その他	1,190	1,256
無形固定資産合計	1,202	1,256
投資その他の資産		
投資有価証券	634	600
その他	2,118	2,122
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,752	2,721
固定資産合計	31,230	33,021
資産合計	67,345	68,201
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	8,727	10,006
短期借入金	2,547	2,759
未払法人税等	928	188
賞与引当金	1,427	808
役員賞与引当金	—	31
その他	3,979	4,229
流動負債合計	17,610	18,022
固定負債		
長期借入金	2,059	1,384
役員退職慰労引当金	125	40
退職給付に係る負債	1,887	1,891
その他	2,209	2,336
固定負債合計	6,281	5,653
負債合計	23,892	23,675

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	1,931
利益剰余金	32,351	33,807
自己株式	△50	△47
株主資本合計	36,679	38,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	143
為替換算調整勘定	1,669	1,450
退職給付に係る調整累計額	△155	△140
その他の包括利益累計額合計	1,682	1,453
新株予約権	16	26
非支配株主持分	5,074	5,005
純資産合計	43,452	44,525
負債純資産合計	67,345	68,201

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	63,723	70,164
売上原価	55,746	61,441
売上総利益	7,977	8,723
販売費及び一般管理費	4,516	5,062
営業利益	3,461	3,660
営業外収益		
受取利息	23	31
受取配当金	8	10
為替差益	155	24
その他	111	118
営業外収益合計	299	184
営業外費用		
支払利息	99	83
その他	54	25
営業外費用合計	153	108
経常利益	3,606	3,736
特別利益		
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除売却損	14	31
特別損失合計	14	31
税金等調整前四半期純利益	3,595	3,709
法人税、住民税及び事業税	991	890
法人税等調整額	287	295
法人税等合計	1,278	1,186
四半期純利益	2,316	2,523
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,942	2,073
非支配株主に帰属する四半期純利益	374	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	△25
為替換算調整勘定	245	△309
退職給付に係る調整額	11	16
その他の包括利益合計	333	△317
四半期包括利益	2,649	2,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,211	1,844
非支配株主に係る四半期包括利益	438	360

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,369	14,669	18,684	63,723	—	63,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,369	14,669	18,684	63,723	—	63,723
セグメント利益	2,474	414	572	3,461	—	3,461

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,238	17,211	18,715	70,164	—	70,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,238	17,211	18,715	70,164	—	70,164
セグメント利益	2,637	512	510	3,660	—	3,660

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、セグメント利益又は損失の算定方法を変更しております。これは、各事業のグローバル化の進展に伴い、管理会計における全社費用の配賦方法を見直したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。